

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社アドミラルシステム

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2351

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.asj.ad.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 丸山 治昭

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 青木 邦哲

TEL (048) 259-5111

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月26日

定時株主総会開催日 平成18年6月24日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	850	5.7	279	19.0	288	21.6
17年3月期	804	8.8	234	19.2	237	20.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	152	10.5	2,368	55	—	—	10.1	16.5	33.9			
17年3月期	137	19.4	2,202	87	—	—	16.5	22.5	29.5			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 64,215.49株 17年3月期 62,461株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	500	00	0	00	500	00	34	21.1	1.6
17年3月期	500	00	0	00	500	00	31	22.7	3.6

(注) ①18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 500円00銭

②17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 500円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	2,396		2,142		89.4	31,091	25	
17年3月期	1,091		859		78.7	13,735	85	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 68,894.00株 17年3月期 62,550株

②期末自己株式数 18年3月期 3,641.94株 17年3月期 3,450株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金					
							中間		期末			
	百万円		百万円		百万円		円	銭	円	銭	円	銭
中間期	431		99		53		0	00	—		—	
通期	895		233		125		—		500	00	500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1,814円38銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は平成18年3月期決算短信 (連結) の添付資料の13ページを参照してください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		424,157		1,223,156		
2. 売掛金		8,929		1,907		
3. 貯蔵品		—		991		
4. 前払費用		6,040		7,942		
5. 繰延税金資産		4,242		5,619		
6. 預け金		—		170,568		
7. その他		2,242		10,597		
流動資産合計		445,612	40.9	1,420,783	59.3	975,170
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		178,288		185,982		
減価償却累計額		70,505	107,782	79,772	106,209	
(2) 構築物		4,440		4,440		
減価償却累計額		1,537	2,903	1,984	2,456	
(3) 車両運搬具		10,163		10,163		
減価償却累計額		5,907	4,256	7,265	2,898	
(4) 工具器具備品		92,983		105,519		
減価償却累計額		62,090	30,892	73,576	31,943	
(5) 土地		—	29,000	—	29,000	
有形固定資産合計		174,834	16.0	172,507	7.2	△2,327
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		—		3,027		
(2) 借地権		88,106		88,106		
(3) ソフトウェア		57,209		92,522		
(4) ソフトウェア仮勘定		24,809		23,920		
(5) その他		2,652		2,625		
無形固定資産合計		172,778	15.8	210,201	8.8	37,422
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		32,400		279,926		
(2) 関係会社株式		255,625		280,582		
(3) 繰延税金資産		—		6,451		
(4) その他		10,008		18,618		
投資その他の資産合計		298,033	27.3	585,578	24.4	287,544
固定資産合計		645,646	59.1	968,287	40.4	322,640
III 繰延資産						
(1) 新株発行費		—		4,079		
(2) 社債発行費		—		3,055		
繰延資産合計		—	—	7,135	0.3	7,135
資産合計		1,091,259	100.0	2,396,206	100.0	1,304,946
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		11,325		10,756		
2. 未払金		6,589		9,550		
3. 未払費用		4,952		6,470		
4. 未払法人税等		57,041		61,757		
5. 未払消費税等		8,675		10,406		
6. 前受金		141,142		151,539		
7. 預り金		2,229		3,469		
8. その他		125		255		
流動負債合計		232,082	21.3	254,206	10.6	22,123
負債合計		232,082	21.3	254,206	10.6	22,123
(資本の部)						
I 資本金	※1	319,250	29.3	919,250	38.4	600,000
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		257,000		857,000		
資本剰余金合計		257,000	23.5	857,000	35.8	600,000
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		300		300		
2. 当期未処分利益		424,179		545,001		
利益剰余金合計		424,479	38.9	545,301	22.7	120,822
IV 有価証券評価差額金		—	—	△9,517	△0.4	△9,517
V 自己株式	※2	△141,551	△13.0	△170,034	△7.1	△28,482
資本合計		859,177	78.7	2,142,000	89.4	1,282,823
負債及び資本合計		1,091,259	100.0	2,396,206	100.0	1,304,946

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			804,637	100.0		850,492	100.0	45,854
II 売上原価			209,538	26.0		201,923	23.7	△7,614
売上総利益			595,099	74.0		648,568	76.3	53,469
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		49,525			31,800			
2. 役員報酬		56,700			62,850			
3. 給与手当		120,472			120,546			
4. 福利厚生費		22,116			23,501			
5. 通信費		5,836			6,386			
6. 消耗品費		3,718			7,237			
7. 支払手数料		45,201			46,760			
8. 租税公課		6,367			8,680			
9. 減価償却費		16,863			18,229			
10. 地代家賃		2,265			7,191			
11. 研究開発費	※1	8,927			14,369			
12. その他		22,528	360,524	44.8	21,942	369,497	43.5	8,972
営業利益			234,574	29.2		279,071	32.8	44,496
IV 営業外収益								
1. 受取利息		56			48			
2. 受取配当金		1,044			1,224			
3. 有価証券売却益		2,507			—			
4. 投資有価証券売却益		—			13,128			
5. その他		78	3,687	0.4	688	15,089	1.8	11,401
V 営業外費用								
1. 新株発行費償却		—			2,039			
2. 社債発行費償却		—			3,055			
3. 自己株式関連費用		728			214			
4. 為替差損		266			—			
5. その他		—	994	0.1	300	5,610	0.7	4,616
経常利益			237,267	29.5		288,549	33.9	51,282
VI 特別利益								
1. 子会社株式受贈益		—	—	—	3,600	3,600	0.4	3,600
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	584			521			
2. 買収関連費用		5,500			—			
3. 関係会社整理損	※3	—	6,084	0.8	36,315	36,836	4.3	30,752
税引前当期純利益			231,183	28.7		255,314	30.0	24,130
法人税、住民税及び事業税		94,116			104,592			
法人税等調整額		△525	93,590	11.6	△1,376	103,216	12.1	9,626
当期純利益			137,593	17.1		152,097	17.9	14,504
前期繰越利益			298,300			392,904		94,604
自己株式処分差損			11,714			—		△11,714
当期末処分利益			424,179			545,001		120,822

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費						
1. 役員報酬		10,000		2,100		
2. 給与手当		51,240		47,390		
3. 福利厚生費		9,722	70,963	9,294	58,785	29.1
II 外注費			27,364		29,653	14.7
III 経費						
1. ドメイン関連費用		39,336		39,307		
2. ソフトウェア使用料		9,238		7,663		
3. 通信費		12,909		9,593		
4. 消耗品費		6,151		5,762		
5. 減価償却費		29,759		36,476		
6. その他		13,816	111,211	14,682	113,485	56.2
当期売上原価			209,538		201,923	100.0

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月18日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年6月24日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			424,179		545,001	120,822
II 利益処分額						
1. 配当金		31,275	31,275	34,447	34,447	3,172
III 次期繰越利益			392,904		510,554	117,650

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末の残高はありません。(売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。 なお、当事業年度末においては残高がないため計上しておりません。</p>	<p>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>——</p>	<p>(1) 社債発行費 2年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 3年間で均等償却しております。 (会計処理方法の変更) 新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用しておりましたが、当期の資金調達額の大型化に伴い新株発行費が多額に発生し、また資金調達の効果が支出時のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、より適正な期間損益計算を行うため、当期から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業外費用が4,079千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増額しております。 なお、この変更は当下半期に行われており、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては該当がないため計上していません。	貸倒引当金 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することになりました。 なお、前期末の「預け金」は1,929千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">264,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">66,000株</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,450株であります。</p>	授権株式数	普通株式	264,000株	発行済株式総数	普通株式	66,000株	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">264,000.00株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">72,535.94株</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,641.94株であります。</p>	授権株式数	普通株式	264,000.00株	発行済株式総数	普通株式	72,535.94株
授権株式数	普通株式	264,000株											
発行済株式総数	普通株式	66,000株											
授権株式数	普通株式	264,000.00株											
発行済株式総数	普通株式	72,535.94株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,927千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、工具器具備品171千円、ソフトウェア413千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	一般管理費に含まれる研究開発費	8,927千円	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">14,369千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、工具器具備品521千円であります。</p> <p>※3. 関係会社整理損はASAUS PTY LIMITEDの清算に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">31,144千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社債権放棄損</td> <td style="text-align: right;">5,056千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,315千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	14,369千円	関係会社株式評価損	31,144千円	関係会社債権放棄損	5,056千円	その他	115千円	計	36,315千円
一般管理費に含まれる研究開発費	8,927千円												
一般管理費に含まれる研究開発費	14,369千円												
関係会社株式評価損	31,144千円												
関係会社債権放棄損	5,056千円												
その他	115千円												
計	36,315千円												

① リース取引関係

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

② 有価証券関係

前事業年度（平成17年3月31日）及び当事業年度（平成18年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 4,242 千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 4,242 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 5,619 千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 5,619 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p> 其他有価証券評価差額金 6,451 千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 6,451 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>（調整）</p> <p> 留保金課税 1.2</p> <p> 住民税均等割 0.4</p> <p> IT税制等による税額控除 △1.8</p> <p> その他 0.3</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>（調整）</p> <p> 留保金課税 2.5</p> <p> 住民税均等割 1.5</p> <p> IT税制等による税額控除 △4.2</p> <p> その他 0.2</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.4%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 13,735.85円 1株当たり当期純利益金額 2,202.87円	1株当たり純資産額 31,091.25円 1株当たり当期純利益金額 2,368.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成16年5月20日付で株式1株につき3株、平成16年11月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 12,985.85円 1株当たり当期純利益金額 1,792.38円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	137,593	152,097
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	137,593	152,097
期中平均株式数 (株)	62,461	64,215.49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

7. 役員の異動（平成18年6月24日付予定）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役

該当事項はありません。

(2) 退任取締役

該当事項はありません。

(3) 新任監査役

社外監査役 安永 嵩

(4) 退任監査役

該当事項はありません。